

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進室	参事官	澤飯 敦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生人材育成に関わる教育機関等によるプラットフォームの形成、eラーニング等の構築等を通じて、各地域の地方創生施策を推進できる人材を育成・普及を促進する。また、地域におけるマッチングビジネスの早期市場化・自走化を図るとともに、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要となる。そのため、地方創生カレッジ事業において、実践的な知識をeラーニング等のコンテンツにより提供する。加えて、web上での連携・交流のほか、地方創生に熱意のある関係者のネットワーク拡充を図ることで、地方創生人材の育成・確保に繋げていく。また、地域企業が「攻めの経営」への転換を実現するため、プロフェッショナル人材の採用支援や戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材を発掘・育成していく。加えて、日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組に対して支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	302	360	424	341	362		
		補正予算	99	1,000	1,000	-	-		
		前年度から繰越し	-	99	1,007	1,000	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 99	▲ 1,007	▲ 1,000	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		302	452	1,431	1,341	362		
	執行額		298	407	890	-	-		
	執行率(%)		99%	90%	62%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	30%	63%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	222	217	新たな成長推進枠:68 また、地域金融機関等が行う人材マッチングを支援する「先導的人材マッチング事業」に必要な経費として事項要求している。					
	地方創生支援委託費	117	142						
	庁費	1	2						
	委員等旅費	0.9	0.9						
	職員旅費	0.8	0.8						
	計	341	362						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	1 プロフェッショナル人材戦略拠点等の成約件数	成約件数	成果実績	件(累計)	5,495	8,617	11,980	-	-
			目標値	件(累計)	-	-	-	-	18,617
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各プロフェッショナル人材戦略拠点の実施計画より試算								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	2 地方創生カレッジ事業の受講者数	受講者数	成果実績	人(累計)	18,672	20,783	32,682	-	-
			目標値	人(累計)	-	10,000	-	-	30,000
			達成度	%	-	208	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方創生カレッジ受講データ								

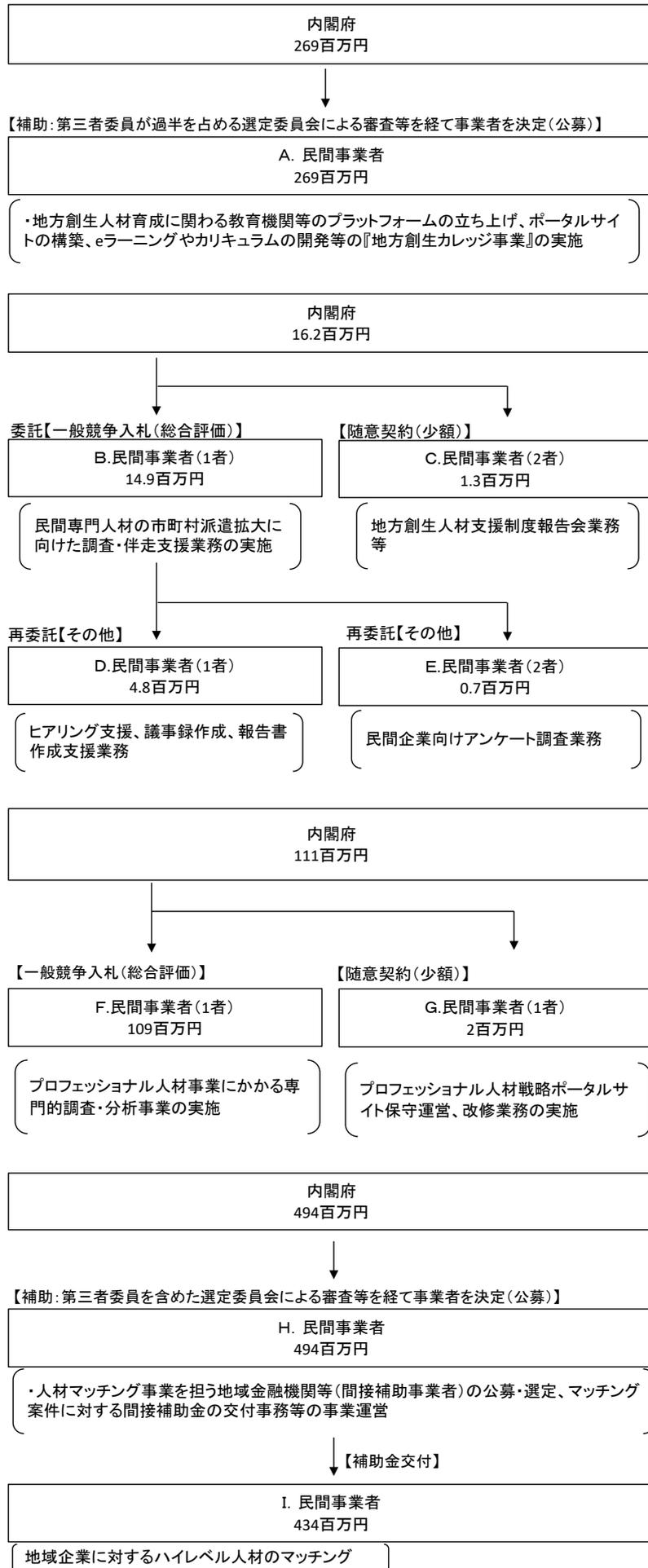
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	成果実績	件(累計)		-	-	658	-	-	
人材マッチング成約件数	成約件数	目標値	件(累計)	-	-	-	-	1,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)							
先導的人材マッチング事業成約実績									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	ヶ所		45	45	45	-	-	
プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	当初見込み	ヶ所	45	45	45	45	45		
	活動指標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	式		1	1	1	-	-	
地方創生カレッジの創設	当初見込み	式	1	1	1	1	1		
	活動指標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	式		1	1	1	-	-	
地方創生人材に係るプラットフォームの形成	当初見込み	式	1	1	1	1	1		
	活動指標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	コンソーシアム		-	-	60	-	-	
人材マッチングを担う間接補助事業者の選定数	当初見込み	コンソーシアム	-	-	60	70	81		
	算出根拠								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たり コスト	千円		0	14	35	30		
プロフェッショナル人材事業予算総額(X) / プロフェッショナル人材事業成約件数(Y)	計算式	千円/件	0/2,616	42,328/3,122	118,934/3,363	101,526/3,363			
	算出根拠								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たり コスト	千円		16	18	9	7		
地方創生カレッジ事業予算総額(X) / 地方創生カレッジの受講者数(Y)	計算式	千円/人	297,978/18,672	375,260/20,783	288,171/32,682	221,803/32,682			
	算出根拠								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たり コスト	千円		-	-	1,520	1,520		
先導的人材マッチング事業予算総額(X) / 人材マッチング成約件数(Y)	計算式	千円/件	-	-	1,000,000/658	1,000,000/658			
	政策評価、新経済・財政再生計画との関係								
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		実績値	件(累計)		5,495	8,617	11,980	-	-
		目標値	件(累計)	-	-	-	-	18,617	
		定量的指標							
地方創生カレッジの受講者数(累計)	実績値	人	18,672	20,783	32,682	-	-		
	目標値	人	-	-	-	-	30,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方創生カレッジの受講者数については、令和6年度までに受講者30,000人を目標としていた中、令和2年度中にこの目標に到達。引き続き、地方版総合戦略の実行段階において重要となる各地域の地方創生施策を推進できる人材の育成・普及を促進することにより、地域全体の活性化を実現し、地方創生の実現につなげていく。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、プロフェッショナル人材や地方創生リーダー人材の発掘・育成・普及を通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の一部は平成29年度から地方自治体に委ねはじめているところ。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレーヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、第三者委員を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、適切な手続きを実施しており妥当である。随意契約は少額につき随意契約としたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人員体制や本事業の活動内容を踏まれば妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証憑類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域の中堅・中小企業の成長・生産性向上のため、地域金融機関等が行う人材マッチング事業への支援として、成約件数に応じた補助金の交付を行うこととしていたところ。しかしながら、年度当初においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発令等により、金融機関等の人材マッチング支援活動にも制限が生じたために、当初想定していた程度には件数が積み上がらなかったことから、交付すべき補助金額も少なくなったものである。なお、年度後半になるにつれて、金融機関等が徐々に成約件数を積み上げることができてきたことから、令和3年度においては不用率は減少する見込みである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域の中堅・中小企業における成長・生産性の向上は喫緊の課題であり、本事業により、地域金融機関等が行う人材マッチング事業(地域人材支援事業)を支援することで早期の課題解決を図ろうとしたもの。その後補助事業者を選定するにあたり、外部有識者より、地域金融機関等における支援体制の十分な調整が必要との意見を踏まえ、計画を見直し、令和3年度に繰越しを行ったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外注等にあたり複数者から見積もりを求める等、コスト削減に努めている。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された各報告書は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」等の作成に資するものである。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域企業経営人材マッチング促進事業」とは、大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材確保を支援するため、地域経済活性化支援機構(REVIC)において人材リストを整備するとともに、企業が人材マッチングに必要な経費の補助等を行うものである。一方、「プロフェッショナル人材事業」及び「先導的人材マッチング事業」は、地域の中堅・中小企業に対して人材マッチングを行う支援機関に対して支援を行うものである。
	点検結果	・本事業では、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や地方版総合戦略に掲げるプロジェクトの事業化等に取り組む地方創生リーダーの発掘・育成により、地方創生の実現を図っていくため、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、第三者委員を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、適切な手続きを実施している。	
改善の方向性	・現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。引き続き、事業の効率化、コスト削減などにも取り組んでいく。		

外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	執行実績も踏まえて経費を精査の上、令和4年度の執行見込みも勘案して要求することとした。		
備考			
<p>○地方創生カレッジ https://chihouseisei-college.jp/_home.html</p> <p>○プロフェッショナル人材事業 http://www.pro-jinzai.go.jp/</p> <p>○地方創生人材支援制度 https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html</p> <p>○先導的人材マッチング事業 https://pioneering-hr.jp/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	0033		
平成28年度	0022		
平成29年度	0021		
平成30年度	0020		
令和元年度	内閣府 - 0022		
令和2年度	内閣府 - 0021		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

間接補助事業者選定及び補助金交付に係る事務経費
60百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人日本生産性本部			B.株式会社インテージリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地方創生カレッジ事業	269	委託費	調査・分析事業等	9.4
				(再)委託費	D、Eへの再委託	5.5
	計		269	計		14.9
	C.株式会社マルト			D.株式会社創造開発研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	オンライン会議サポート業務	0.8	事業費	ヒアリング支援、議事録作成、報告書作成 支援費	4.8
	計		0.8	計		4.8
	E.株式会社帝国データバンク			F.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	データ抽出・購入費	0.6	委託費	調査・分析事業等	109
	計		0.6	計		109
	G.株式会社オーエムシー			H.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト 運営保守事業	2	補助金	先導的人材マッチング事業	494
	計		2	計		494
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	地方創生カレッジ事業の運営	269	補助金等交付	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	民間専門人材の市町村派遣拡大に向けた調査・伴走支援業務	14.9	一般競争契約 (総合評価)	3	--	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルチ	5290001005758	オンライン会議サポート業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	-
2	サンフロンティアスペースマネジメント株式会社	1010401144807	会場借上(ビジョンセンター永田町)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創造開発研究所	3010001048530	ヒアリング支援、議事録作成、報告書作成支援費	4.8	その他	-	--	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	データ抽出・購入費	0.6	その他	-	-	
2	株式会社インテージ	3010001152563	WEB回答用調査画面の作 成	0.1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティン グ合同会社	1010401023102	プロフェッショナル人材事業 の社会性認定等にかかる 調査・分析	109	一般競争契約 (総合評価)	1	-	※予定価格が類推される恐れ があるため、落札率は記載して いない

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエム シー	9011101039249	プロフェッショナル人材戦略 ポータルサイトの保守運 営、改修事業	2	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	PwCコンサルティン グ合同会社	1010401023102	先導的人材マッチング事業 の運営	494	補助金等交付	1	100%	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社池田泉州銀行			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	先導的人材マッチング事業 間接補助金	42			
計		42	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社池田泉州銀行	8120001144082	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	42	補助金等交付	-	-	
2	株式会社北海道共創パートナーズ	8430001075073	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	37	補助金等交付	-	-	
3	株式会社YMキャリア	6250001017822	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	32	補助金等交付	-	-	
4	株式会社広島銀行	5240001012809	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	25	補助金等交付	-	-	
5	株式会社名古屋銀行	8180001036398	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	21	補助金等交付	-	-	
6	株式会社静岡銀行	5080001002669	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	17	補助金等交付	-	-	
7	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	5290001015526	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	15	補助金等交付	-	-	
8	株式会社北陸銀行	1230001002946	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	15	補助金等交付	-	-	
9	株式会社足利銀行	9060001000002	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	15	補助金等交付	-	-	
10	株式会社中国銀行	1260001006093	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	13	補助金等交付	-	-	